インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援

目的・概要

老朽化や技術職員数の減少などインフラの維持管理に係る課題を解決する手段としての官民連携手法の導入可能性や導入に際しての課題やその対応方針を明らかにするため、インフラの維持管理分野に係る官民連携事業の導入検討を行う地方公共団体を支援します。

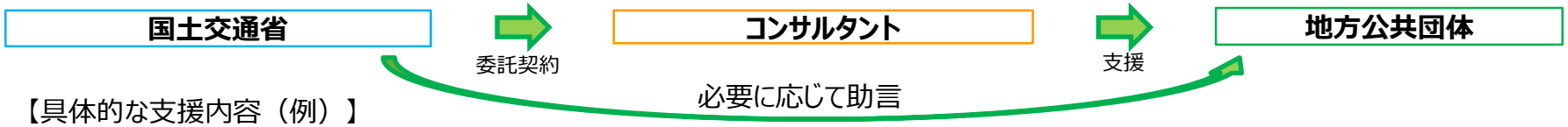
支援対象

国土交通省所管のインフラのうち料金収入を徴収しないものの維持管理に係る官民連携事業（※）の導入を検討する地方公共団体

※　例：包括的民間委託、修繕を含むPFI事業等

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントとして地方公共団体に派遣し、官民連携手法の導入に必要な検討を支援します。具体的な支援内容は以下を想定しています。

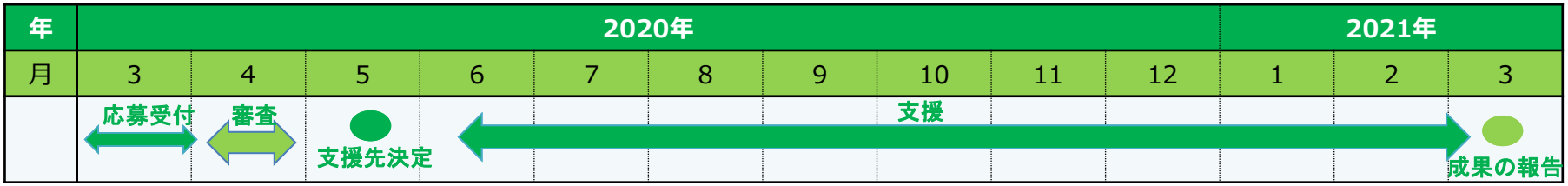


【具体的な支援内容（例）】

・先行事例の研究・整理及び助言　・対応策・スキームの検討支援

・法制度・財政制度面等における導入に際しての課題の整理及び解決策の検討支援　・サウンディングの支援

応募期間

令和２年３月１１日（水）～４月１３日（月）

スケジュール（予定）